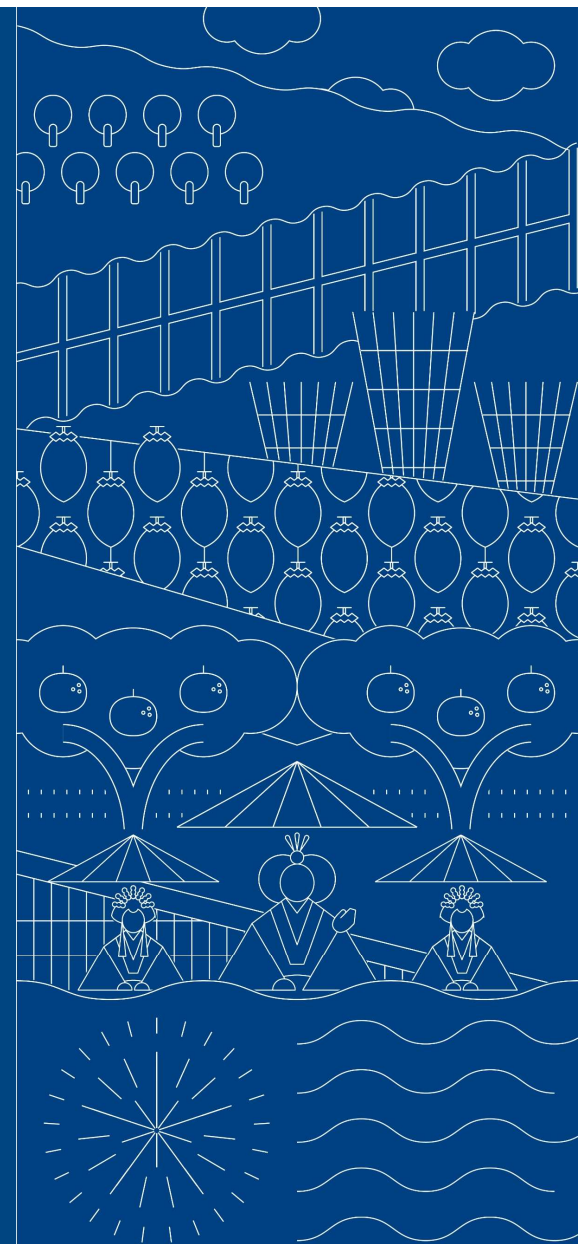


美濃加茂市DX推進計画

誰ひとり取り残さない、
人に・まちにやさしいDX

2026年度版



第1章

DX推進計画の策定にあたって

1. 国の動向	4
2. 県の動向	6
3. 美濃加茂市の過去の取り組み	7
4. DX推進ビジョンへの変革	11
5. DX推進ビジョンの詳細	12
6. 実施済みのビジョンによる効果	16

第2章

誰ひとり取り残さない美濃加茂市に向けて

1. 美濃加茂市の未来の問題	20
2. 課題・対策	23
3. 基本理念・コンセプト	24
4. 暮らし便利DX	26
5. 仕事快適DX	29
6. DX推進体制	33
7. DX推進計画の期間	34
8. DX推進計画一覧	35

第1章

DX推進計画の策定にあたって

1 国の動向

国のデジタル化は国家戦略等の目標や重点的な取り組みを通じて、2000年以降様々な取り組みが実施されてきました。

一方で、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大(COVID-19)の対策において、迅速かつ柔軟な対応ができない状況が顕著となり、行政のデジタル化の遅れが明らかになりました。

国のデジタル化の流れ

- 第一期:ICTインフラの整備
- 第二期:ICT利活用の推進
- 第三期:デジタルデータの利活用
- 第四期:デジタル社会の構築

COVID-19対策におけるデジタル分野の課題

- 接触確認アプリの通知不具合
- ファックス利用に伴う感染者情報システムの運用負担
- 特別定額給付金の紙とオンライン申請に併存による給付遅延
- ワクチン接種記録システムの接種券読み取り不具合

出典:自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第 2.3 版】(総務省) https://www.soumu.go.jp/main_content/000927235.pdf

1 国の動向

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」は、2020年に策定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

その後、行政のデジタル化を促進させるため、国は2020年9月にデジタル庁を設立。同年12月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定されました。2020年12月に公表された「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」と合わせて、国家戦略として推進されています。

[重点取り組み事項]

自治体フロントヤード改革の推進	地方公共団体情報システムの標準化	「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
公金収納における eL-QR の活用	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進	セキュリティ対策の徹底
自治体のAIの利用推進	テレワークの推進	

[合わせて取り組むべき事項]

デジタル実装の取組の推進・ 地域社会のデジタル化	デジタルデバйд対策	デジタル原則を 踏まえた規制の点検・見直し
-----------------------------	------------	--------------------------

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第5.0版】（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/001045879.pdf

2 県の動向

国の動向に合わせ、2022年に基本理念を「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」とし、DXで生活を「豊かに」「安心に」「便利に」をコンセプトに、「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」を策定しました。

【基本理念】

誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県

DXで生活を「豊かに」

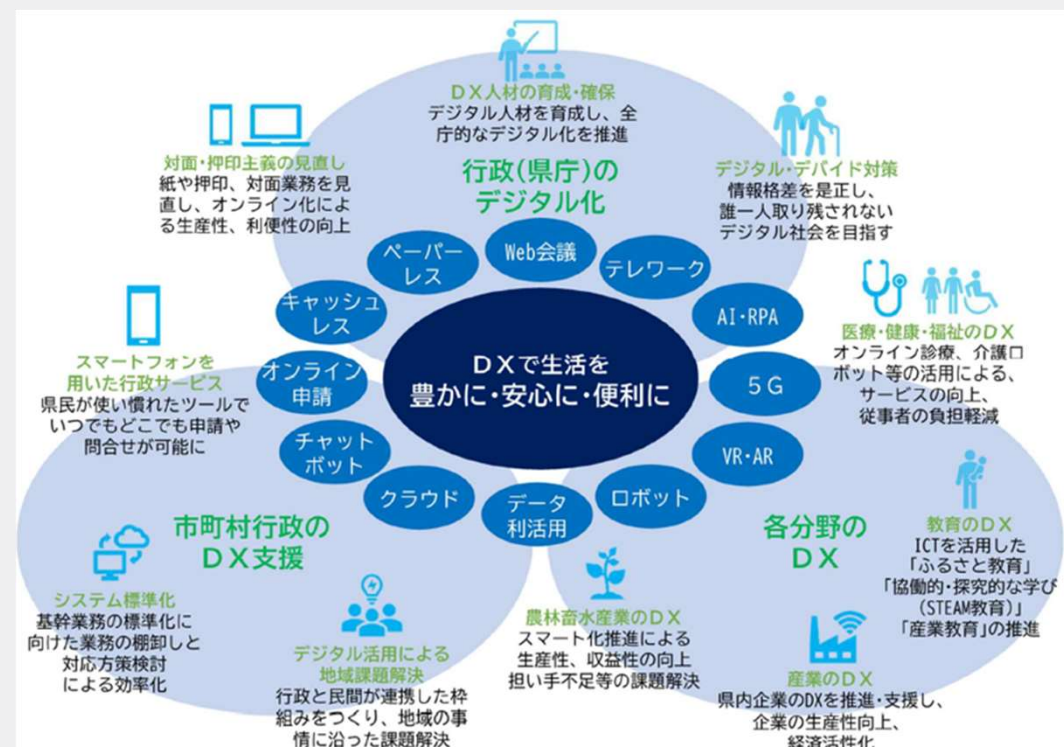
◇多様な価値観やライフスタイルを持ち、豊かな人生を送ることのできる社会

DXで生活を「安心に」

◇どの世代も健康に生活し、安心して子育てができる社会

DXで生活を「便利に」

◇役所に赴くことなく、全ての手続きが自宅でできる社会



出典:岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画(岐阜県)(<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/289001.pdf>)

3

美濃加茂市の過去の取り組み

美濃加茂市は、国のデジタル戦略開始以前の1997年より、積極的に業務効率化のためのデジタル化に取り組んできました。

取り組み年度	取り組み内容
1997年	・庁内LAN・あじさいネット運用開始
1998年	・財務会計・電子決裁システム ・証明書自動交付機運用開始
2000年	・クライアントサーバ型住民情報システム運用開始 ・統合型地理情報システム運用開始
2001年	・地域イントラネット運用開始 (公共施設間ネットワーク)
2003年	・ホームページ管理システム運用開始
2011年	・市民向けメール配信システム運用開始
2012年	・Web版総合行政情報システム運用開始

3

美濃加茂市の過去の取り組み

また、近年の国や県の動向を踏まえ、2019年には、業務プロセス・システムの標準化やAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体のために、「スマート自治体化プロジェクト」を発足させ、2040年にスマート自治体となった「e-Minokamo」を目指し、「美濃加茂市スマート自治体化ビジョン」を作成しました。

2040年、スマート自治体
となった美濃加茂市

e-Minokamo

Cf. エストニアの電子政府 = e-Estonia

e-Minokamoの目標

・ 市民・企業の利便性向上

～行政サービスを、誰でも、いつでも、どこからでも、簡単に利用できる市役所～

・ 行政運営の効率化

～ICTを可能な限り活用し、人にしかできないことを人がやる～

3

美濃加茂市の過去の取り組み

「美濃加茂市スマート自治体化ビジョン」には、主に次の5つの柱を設定しました。内容は、「ノンストップサービス」、「ペーパーゼロ市役所」、「スマート庁舎」、「ICTによる業務改善」、「利用しやすい情報公開」です。

e-Minokamo の5つの柱（2040年のすがた）

ノンストップサービス
(市民が市役所に出向かない)

ペーパーゼロ市役所

スマート庁舎

ICTによる業務改善

利用しやすい情報公開

e-Minokamoの イメージ図

【申請・届け出関連業務のオンライン化】

- ・マイナンバーカード普及・活用
- ・びったりサービスの充実
- ・アプリ等によるオンライン申請
- ・キャッシュレス決済導入
- ・コンビニ交付

【利用しやすい情報公開の推進】

- ・アプリ等による情報提供の推進
- ・バーチャル掲示板設置
- ・オープンデータ活用

- ・AI-OCR
- ・AI・RPA
- ・テレワーク
- ・テレビ会議
- ・議事録作成ソフト
- ・マニュアルの一元管理
- ・ARグラス
- ・スマートメーター
- ・電子投票

【ペーパーゼロ化（デジタルデータの原本化）】
【スマート技術活用による業務効率化】

【スマート庁舎】

- ・総合窓口システム
- ・自動翻訳機
- ・バーチャル行政窓口設置
- ・PCの無線化
- ・フリーアドレス化
- ・双方向音声案内デジタルサイネージ
- ・キャッシュレス決済

- ・不要な押印廃止
- ・電子決裁システム
- ・電子ファイリング

3

美濃加茂市の過去の取り組み

2040年の「e-Minokamo」の実現を目指し、2020年から様々な取り組みを積極的に実施し、計画を進めてきました。



4

DX推進ビジョンへの変革

スマート自治体化プロジェクトでは、国や県のDX推進の取り組みを踏まえ、2021年に「スマート自治体化ビジョン」の取り組みを引き継ぎつつバージョンアップさせた「DX推進ビジョン」を作成しました。

【補足説明】

自治体におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)とは、自治体がデジタル技術を活用して行政サービスを効率化し、市民の皆様にとって使いやすくする取り組みのことです。例えば、オンラインで手続きができたり、スマートフォンを使って情報を簡単に検索できるようになります。これにより、時間を節約し、より快適に生活することができます。自治体DXは、地域の問題解決や市民の皆様の生活向上に大いに役立つものです。

(1)スマート自治体化ビジョンの作成(2019年)

- ① 申請・手順の簡素化
- ② 申請・手順のオンライン化
- ③ 押印廃止
- ④ マイナンバーカードの活用

(2)スマート自治体化ビジョンをDX推進ビジョンへバージョンアップ(2021年)

- ① 申請・手続きのスマート化
～いつでもどこからでも申請可能な市役所～
- ② 職員の負担軽減
～繁雑な業務・ルーチンワークからの解放～
- ③ 職員の多様な働き方を支援
～どこからでも仕事できる市役所～
- ④ 利用しやすい情報発信・情報収集
～《市役所⇄市民》双方向とも利用しやすく～

5

DX推進ビジョンの詳細

(1)申請・手続きのスマート化 ～いつでもどこからでも申請可能な市役所～

No.	プラン概要	プラン説明	指標	実績
①	オンライン申請が拡充されます。	オンライン申請可能な手続きの整備。 自宅でオンライン申請ができない方には、窓口でPCの操作を一緒に実施することにより、オンライン申請も可能となります。	①申請のオンライン化数 ②各窓口へのPC設置数	①49件の申請をオンライン化 (1,234件の行政手続きの内) ②PC1台設置 (マイナンバーカード対応端末)
②	専用端末で申請が可能となります。	キオスク端末を利用し、オンライン申請が可能となります。 (市役所、駅、ショッピングセンター等)	キオスク端末の設置数	庁舎本館1階に1台設置
③	どこでも相談可能にします。	スマートフォン・PCを利用して、自宅等どこからでも相談が可能となります。	オンライン相談システムの導入	オンライン相談窓口の仕組みを 三和連絡所にて検証中
④	マイナンバーカードの活用を促します。	マイナンバーカード内の基本情報を利用し、入力項目を削減します。電子証明書を利用し、重要な申請も可能にします。	活用する事業数	2024年度、書かない窓口にて利用 する方針を決定(2024年度導入済み)

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000927235.pdf

5

DX推進ビジョンの詳細

(2)職員の負担軽減 ～繁雑な業務・ルーチンワークからの解放～

No.	プラン概要	プラン説明	指標	実績
①	問合せの自動化・ロボット化を進めます。	チャットボットを導入して、簡単な問合せに自動で応答可能とします。さらに総合窓口のロボット化を検討し、市役所代表への電話もロボットが対応可能となります。蓄積したデータをもとに、各課の電話対応業務もロボットが実施します。	①チャットボットの活用数 ②窓口対応のシステム化検討 ③電話対応の自動化検討	①2020年度、ホームページにAIチャットボットを導入 利用数:2021年度 2,959件 :2022年度 1,790件 :2023年度 1,830件 :2024年度 5,357件 ②2023年度に検討し、書かない窓口の導入を決定(2024年度導入済み) ③2023年度に時間外電話応答を検討し、導入を決定(2024年度導入済み)
②	事務の省力化を実施します。	AI-OCRやRPAを用いて、単純作業やルーティン業務を効率化します。	①AI-OCRの導入及び活用 ②RPAの導入及び活用	①2021年度導入済み 利用数:2021年度 69,048項目 利用数:2022年度 33,781項目 利用数:2023年度 218,092項目 利用数:2024年度 47,516項目 ②2021年度導入済み 活用数:3つの業務

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000927235.pdf

5

DX推進ビジョンの詳細

(3)職員の多様な働き方を支援 ～どこからでも仕事ができる市役所～

No.	プラン概要	プラン説明	指標	実績
①	テレワークが可能となります。	場所を選ばず、業務が出来る環境を整備します。	テレワーク機能の導入	2021年度導入済み
②	どこからでも効率よく業務を行えるようにします。	①電子ファイリングシステムの導入 ②電子決裁システムの充実 ③職員間チャットシステムの導入 オンライン相談の対応を職員が自宅でも可能とすることで、窓口部署の職員であってもテレワークが可能となります。	①文書管理システムの導入 ②電子決裁システムの拡充 ③チャットシステムの導入	①2023年度に検討し、文書管理システムの導入を決定(2024年度導入済み) ②2023年度に検討し、文書管理システムの導入を決定(2024年度導入済み) ③2023年度に各社ビジネスチャットを比較検討し、LoGoチャットのトライアルを実施(2024年度導入済み)

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000927235.pdf

5

DX推進ビジョンの詳細

(4)利用しやすい情報発信・情報収集 ～《市役所⇄市民》双方向とも利用しやすく～

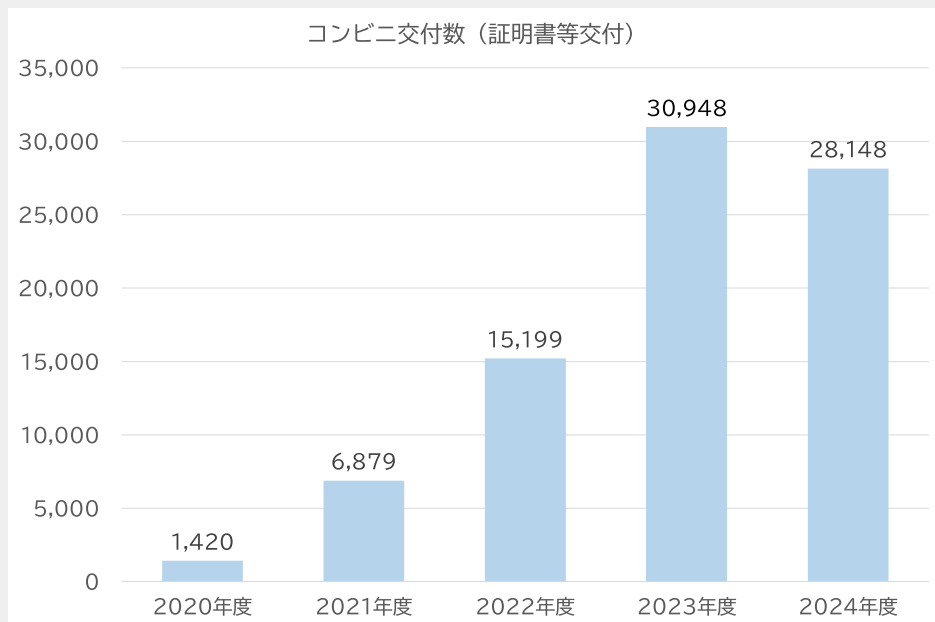
No.	プラン概要	プラン説明	指標	実績
①	市民からの情報提供を可能にします。	市民が市役所へ簡単に情報提供できる便利なツールの導入。写真や位置情報の添付も可能とし、職員にとっても便利なものを活用します。	市民からの情報提供機能の提供	2023年度LINEメニューに追加済み
②	みのかもアプリ(※)を導入します。	市民が情報収集しやすいアプリにすることで災害情報等、緊急性の高い情報をプッシュ通知でお知らせすることが可能です。	みのかもアプリ(※)の導入	2023年度LINE公式アカウントを総合アプリとして、リニューアル済み (※)現在は「スマホ市役所」へ名称を変更済み
③	「行政オールインワンアプリ」を目指し多機能化させます。	アプリ以外のWEBサービスとAPI連携等により、アプリから市に関するあらゆることが可能です。	アプリに、下記機能の拡充 ①施設予約システム ②オンライン申請	2023年度よりLINE等を活用したスマホ市役所に対応を行っているため、2025年度以降に再検討予定
④	オープンデータを整備します。	道路の交通量(曜日、時間ごと等)などの有益なデータを公開し、企業的美濃加茂市への出店ハードルを下げ、企業誘致に役立てます。	オープンデータの件数	オープンデータの件数:14件 公園一覧、薬局一覧、文化財一覧(国指定)、文化財一覧(県指定) 文化財一覧(市町村指定)、都市計画基礎調査、小・中学校施設、指定一般避難所、指定緊急避難場所、指定避難所、公共施設、介護サービス事業所一覧、子育て施設一覧、医療機関一覧

出典：自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第2.3版】（総務省）https://www.soumu.go.jp/main_content/000927235.pdf

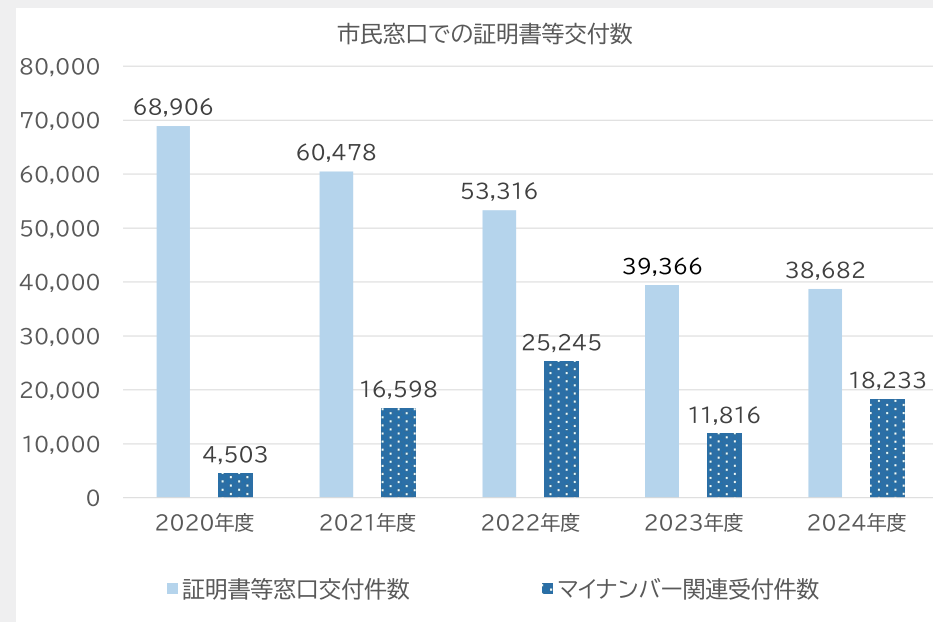
6 実施済みのビジョンによる効果

(1) コンビニ交付

コンビニエンスストアで、マルチコピー機とマイナンバーカードを使用し、市役所に行かずに簡単に書類を受け取ることが可能な「コンビニ交付」の普及に伴い、市民課窓口での証明書等の交付件数は減少しています。



コンビニ交付での**証明書交付数が大幅に増加**



市民課窓口の対人での**証明書交付数が減少**

但し、マイナンバーカードを所有する方が増え、マイナンバー関連手続きの受付件数が増加しています。また、法改正により新たな事務手続きが次第に追加され、**対応時間も増加**しています。

6 実施済みのビジョンによる効果

(2)AI－OCRの活用

紙に書かれた内容をスキャナーで読み取り、読み取った文字は、手書き文字でもAIにより自動的にデータ化するため、原稿の手入力の時間が大幅に減少しました。

下記数値は、聞き取り調査による体感を含む概算の参考数値となります。

No.	事業名	件数 (件)	導入前の事務時間総計 (分)	導入後の事務時間総計 (分)	事務時間削減時間 (分)
1	消防団報酬	100	200	100	100
2	防災訓練アンケート	3,350	6,700	3,350	3,350
3	現況届	1,300	39,000	35,100	3,900
4	放課後児童クラブ	880	2,100	700	1,400
5	合計	5,630	48,000	39,250	8,750

手書き原稿の手入力の時間が大幅に減少

8,750分⇒時間換算:約146時間の事務時間削減

6 実施済みのビジョンによる効果

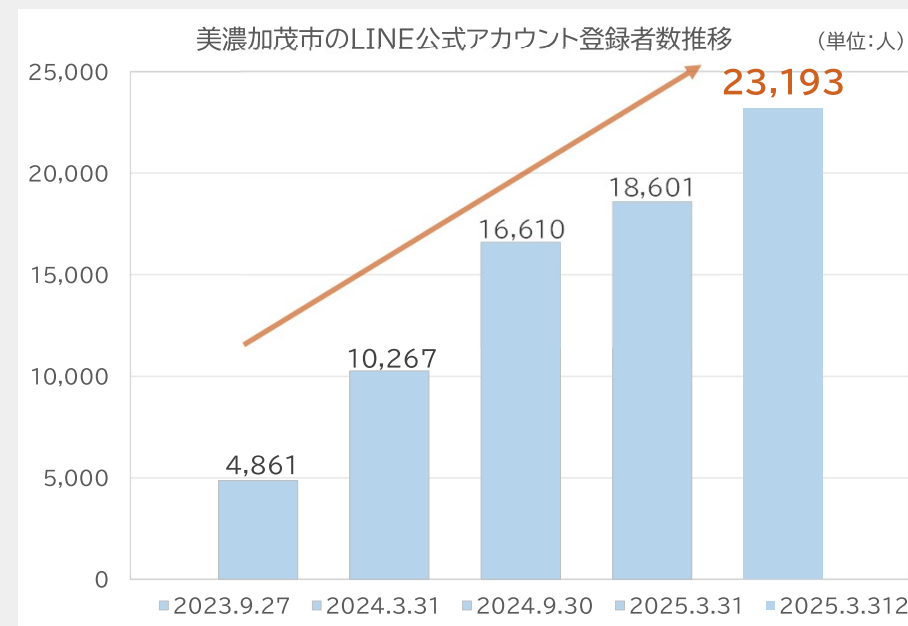
(3)みのかもアプリの導入(現在は「スマホ市役所」へ名称を変更済み)

2023年度LINE公式アカウントを総合アプリとして、リニューアルしました。

美濃加茂市LINE公式アカウントを活用して、オンライン上の「スマホ市役所」を開設しました。



12項目、97メニューの機能を有した
スマホ市役所の開設



登録者数アップのための活動(広報誌に掲載等)

2026年1月時点で、登録者数2.3万人突破

第2章

誰ひとり取り残さない美濃加茂市に向けて

1 美濃加茂市の未来の問題

(1) 予測される人口減少

美濃加茂市の予測される未来の問題について考えてみた場合、2020年と2050年の人口を比較すると、2,706人の人口減少が予測されます。

美濃加茂市の将来人口推計(単位:人)

	～14歳	15～64歳	65歳～	計
2020年	8,590(15%)	34,811(61%)	13,288(24%)	56,689
2025年	8,141(14%)	34,928(61%)	13,903(25%)	56,972
2030年	7,652(13%)	34,860(61%)	14,581(26%)	57,093
2035年	7,507(13%)	33,885(60%)	15,454(27%)	56,846
2040年	7,496(13%)	31,876(57%)	16,826(30%)	56,198
2045年	7,375(13%)	30,330(55%)	17,507(32%)	55,212
2050年	7,040(13%)	29,104(54%)	17,839(33%)	53,983

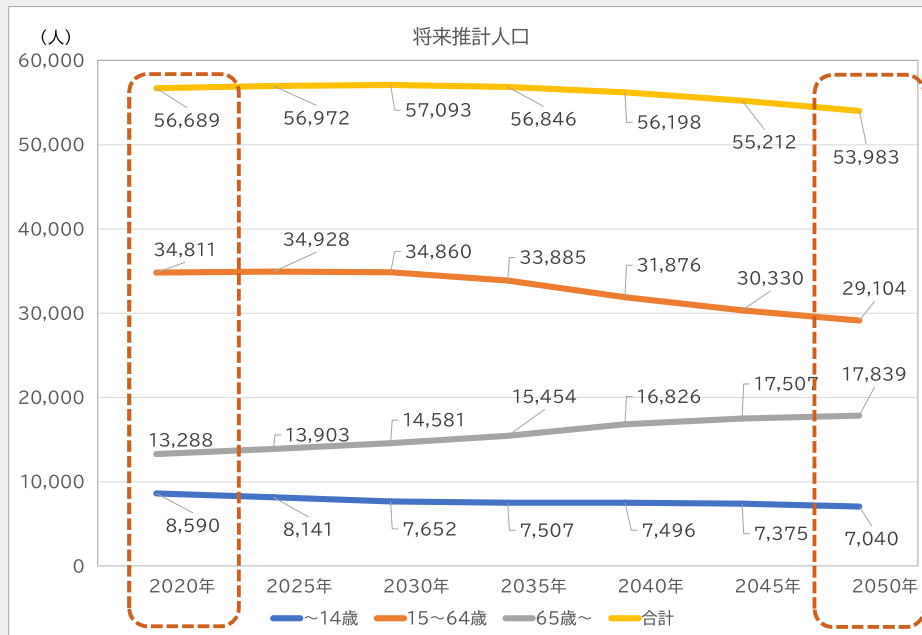
2,706人
減少

出典: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2023年推計)』(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>)

1 美濃加茂市の未来の問題

(2)高齢化の加速

美濃加茂市における2020年と2050年の年代別人口増減について考察した結果、64歳以下の人口減少に対して、65歳以上の人口は増加しており、高齢化の加速が予測されます。

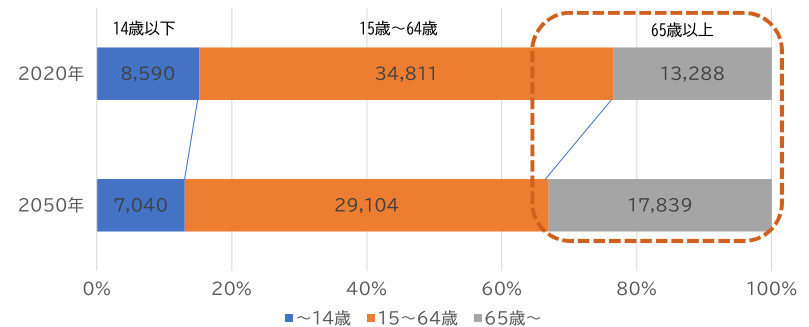


数値は、前頁の国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2023年推計)』より引用

【2020年と2050年の人口を年代別で比較】

- ① 人口合計 : 2,706人減少
- ② 15～64歳 : 5,707人減少
- ③ 65歳以上 : 4,551人増加
- ④ 14歳以下 : 1,550人減少

上記③の65歳以上の人口は増加するが、64歳以下の人口割合が大きく減少し、高齢化が加速します。



問題①: 全体の人口は減少するものの、65歳以上の人口が増加し
『高齢化』が加速します

1 美濃加茂市の未来の問題

(3) 美濃加茂市の職員数

全国の産業構造が類似する自治体の職員数を比較した場合、人口1万当たりの美濃加茂市の職員数は、全国的に見ても比較的低い水準にあることが確認されます。

類似団体別職員数の状況：一般行政部門（2023年4月1日時点）（単位：人）

団 体 名			面積 (2023.10.1)	住基人口 (2023.1.1)	一般行政 職員数 (2023.4.1)	人口1万 当たり職員数
1位	福島県	南相馬市	398.58	57,527	517	89.87
2位	新潟県	村上市	1174.17	55,919	477	85.30
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
40位	埼玉県	本庄市	89.69	77,526	457	58.95
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
60位	岐阜県	美濃加茂市	74.81	57,220	288	50.33
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
77位	岐阜県	羽島市	53.66	67,076	236	35.18

人口1万当たり職員数
平均値：58.80

8.47人の差

【人口1万人当たりの職員数比較】 （一般行政部門）

全国の産業構造が類似する自治体の類似団体のグループ分けⅡ-2区分（人口5万以上10万未満）において、人口1万当たりの職員数を比較。

77団体中、60位

人口1万当たりの職員数は
平均を「8.47人」下回る

出典：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（2023年推計）』（<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>）

問題②：職員数が比較的に少なく、今後労働人口の減少が予測されることから、
市民サービスの低下が懸念されます

2 課題・対策

(1) 課題・対策の設定

美濃加茂市の未来の問題①、②より、2点の課題と対策を設定します。

【課題①】

人口が減少し高齢化が加速しても、安心・安全な便利で住みやすいまちにしていける必要があります。

【課題②】

労働人口が減り、職員の確保が困難になっても市民サービスの品質は維持向上させる必要があります。

【対策①】

DXにより暮らしを便利にし、さらに 安心・安全なまちづくりを推進します。

【対策②】

DXにより仕事を快適且つ効率的に実施できるよう業務を改善し、市民サービスに時間を当てられるようにします。

美濃加茂市DX推進計画を作成し、
美濃加茂市のDXを加速させます

3 基本理念・コンセプト

(1) 基本理念の設定

過去、美濃加茂市が先進的に取り組んできたデジタル化を継承しつつ、未来へつなげていくために、さらなるデジタル技術を取り入れ活用し、DXを加速させます。そして、誰ひとり取り残されず「全ての年代に安心・安全で便利なまち」を実現させるため、基本理念を以下の通り設定します。



誰ひとり取り残さない、人に・まちにやさしいDX

3 基本理念・コンセプト

(2)コンセプトの設定

課題と対策、基本理念から導き出したコンセプトを、以下の通り設定します。

暮らし便利DX

デジタル技術を活用し、市民の皆様の暮らしが
便利になる変革を実現します

仕事快適DX

市職員がデジタル技術を活用しながら業務を
改善し、市民サービスの向上に努めます

4

暮らし便利DX

(1) 手続きの利便性向上

デジタル技術を活用し、手続きの利便性向上を目指します。

No.	項目	内容
①	スマホ市役所の拡充	・美濃加茂市LINE公式アカウントを活用して、様々なデジタル行政サービスを提供し、「待たない・書かない・行かない」スマホ市役所を実現します。
②	書かない窓口の導入	・申請窓口での身分証明書情報の自動読み取りによる手続き簡素化を推進します。
③	キャッシュレス決済の導入	・窓口での支払いに、クレジットカードや電子マネー等を使用可能とします。
④	AI総合受付の導入	・AIコンシェルジュによるスムーズな総合受付と利用者サポートを可能とします。 ・通訳を介することなく多言語に対応した総合受付を可能とします。

4

暮らし便利DX

(2) まちの利便性向上

デジタル技術を活用し、まちの利便性向上を目指します。

No.	項目	内容
①	オンライン相談窓口の設置	・市役所本庁から離れた地区において、オンライン相談窓口を設置し相談サービスを提供します。
②	公衆Wi-Fiの導入	・公共施設へ公衆Wi-Fiを導入し、インターネットを通じた情報取得の可能性を広げます。
③	AIデマンド交通システムの導入	・需要に応じた柔軟で効率的な移動手段として、AIデマンド交通システムの導入を検討します。
④	公共施設の遠隔施錠	・デジタル技術を活用し、公共施設の遠隔施錠(リモートロック等)の導入を検討します。

4 暮らし便利DX

(3)安心・安全なまちづくり

デジタル技術を活用し、安心・安全なまちづくりを目指します。

No.	項目	内容
①	道路の安全確保	・道路パトロール時のデジタル測定データに基づく、予防保全的な道路の維持計画を作成します。
②	防犯対策の強化	・AI防犯カメラの不審者検知機能を活用し、犯罪の防止や徘徊の検知に役立てることを検討します。
—	—	—
—	—	—

5

仕事快適DX

(1) デジタル化による作業効率化

デジタル技術を活用し、業務の効率化を目指します。

No.	項目	内容
①	文書管理システムの導入	・紙の文書を電子ファイルに置き換え、作成から保存、検索までを効率化します。 ・承認プロセスやワークフローを電子化し、業務プロセスの効率化を図ります。
②	庁内パソコンの無線化	・職員の自由な移動とフリーアドレスでの作業を可能にするためにLGWANパソコンを無線化します。 ・会議室にパソコンを持ち込みLGWANへ接続可能なため、会議用資料を印刷して用意する手間がなくなり、ペーパーレス化にも貢献できます。
③	ビジネスチャットの導入	・リアルタイムにコミュニケーションを取り、迅速に情報共有や問題解決を可能とするビジネスチャットを導入します。 ・プロジェクト管理に活用し、業務の進捗状況の共有とメンバーとの連携を促進します。
④	勤怠管理の効率化	・一部紙で運用している勤怠管理の効率化及び、変形勤務に対応した管理システムの導入を検討します。

5 仕事快適DX

(1) デジタル化による作業効率化

デジタル技術を活用し、業務の効率化を目指します。

No.	項目	内容
⑤	切れ目ない支援体制の構築	・妊娠・出産から成人期に至るまでの健康管理、教育、発達支援等の記録を電子的に管理し、必要に応じて閲覧できる仕組みを検討します。
⑥	備品管理システムの導入	・備品の一覧を印刷して目視確認している棚卸し作業の効率化及び精度向上を目指し、備品管理システムの導入を検討します。
⑦	電子投票システムの導入	・電子投票システムを導入し、開票作業に要する人員と作業時間を削減します。
—	—	—

5 仕事快適DX

(2) 先進技術の活用と効率化

先進のデジタル技術を活用し、業務の効率化を目指します。

No.	項目	内容
①	生成AIツールの導入	・適切な情報整理・分類や自動文書生成、データ解析による意思決定支援に生成AIを活用します。 ・生成AIを活用することにより生まれた時間を、市民サービス向上に活用します。
②	保育所AI入園選考の導入	・全ての申請者の希望を最大限に叶えるために、複雑な条件の割り当て作業をAIを活用します。 ・AIを活用して入所選定の効率化を図り、申請から通知までの期間を短縮します。
③	新グループウェアの導入	・老朽化した現行のグループウェアを、使いやすいグループウェアに更新します。 ・特定の職員しか管理が行えない状態を避け、保守性を向上させます。
—	—	—

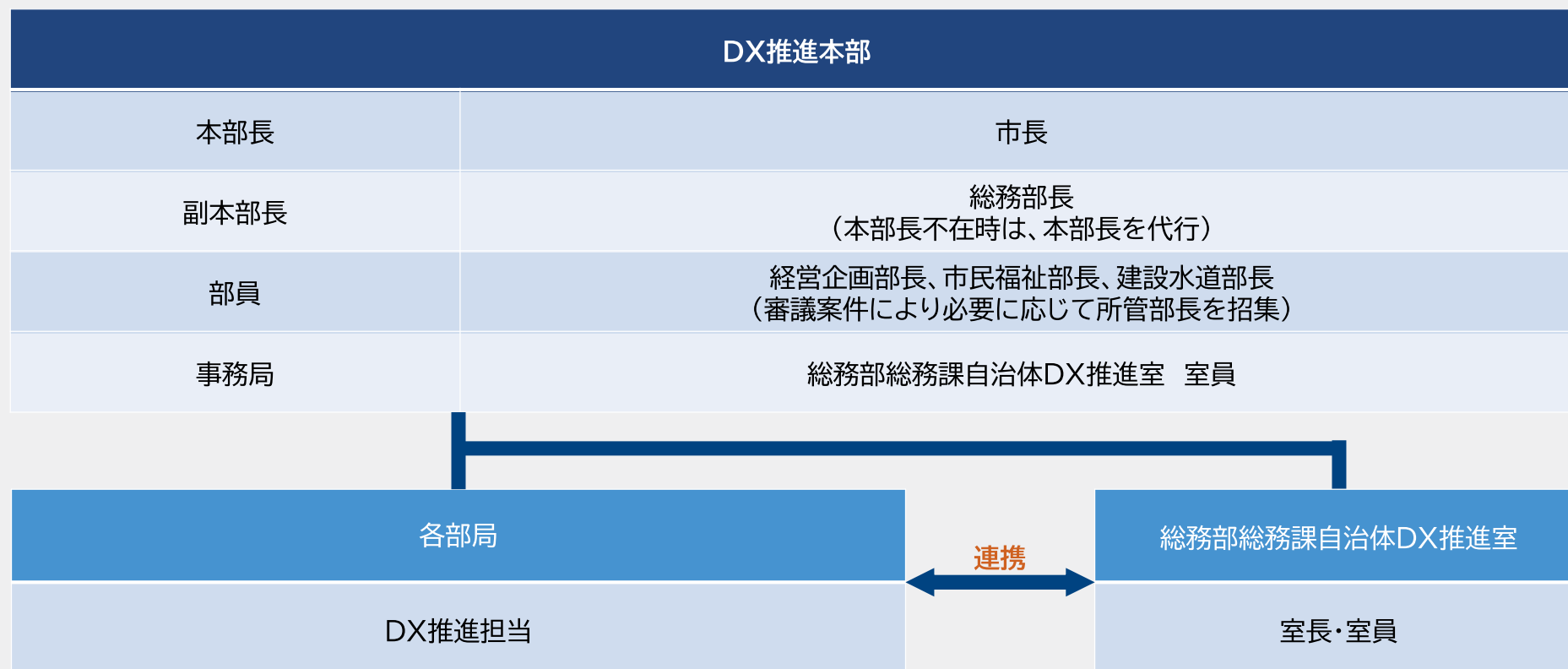
(3)システム管理と情報セキュリティ

システム管理と情報セキュリティ強化により、効率的運用とデータの保護強化を目指します。

No.	項目	内容
①	システム標準化& ガバメントクラウド対応	・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、システムの標準化を推進します。 ・標準準拠システムについてガバメントクラウドへの移行対応を実施します。
②	三層分離モデルの見直し	・現在のαモデルより、情報セキュリティを確保しつつ業務効率化を可能とするモデルを検討します。
③	デジタル人財の育成	・DX推進に必要な人材育成とデジタルツールの効果的な活用方法に関するトレーニングを実施します。
④	情報セキュリティの 意識向上	・職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、研修を定期的実施します。

6 DX推進体制

職員一人ひとりが、DX推進を「自分ごと」と捉え、積極的に取り組むことを目指します。
また、自治体DX推進室が全庁的にデジタル化を支援し、DX推進の先導役を果たします。



7 DX推進計画期間

美濃加茂市総合計画及び総合戦略との整合性を取るため、2029年度を目標に計画を推進します。また、毎年度アクションプランの見直しをすることで、技術の発展スピードに合わせていきます。DX推進計画も必要に応じて見直しを実施します。

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
美濃加茂市DX推進計画						
アクションプラン						
デジタル・ガバメント 実行計画						
自治体情報システムの 標準化・共通化						
岐阜県デジタルトランスフォーメーション推進計画						
美濃加茂市第6次総合計画	前期基本計画	後期基本計画				
美濃加茂市まち・ひと・しごと 創生総合戦略	第2期	第3期				

8 DX推進計画一覧

(1)暮らし便利DX推進計画一覧

コンセプト	戦略	施策	通番	実施予定年度
1. 暮らし便利DX	(1)手続きの利便性向上	①スマホ市役所の拡充	1-1-1	2024年度～2029年度
		②書かない窓口の導入	1-1-2	2024年度導入済み・運用中
		③キャッシュレス決済の導入	1-1-3	2025年度導入済み・運用中
		④AI総合受付の導入	1-1-4	2027年度以降導入検討
	(2)まちの利便性向上	①オンライン相談窓口の設置	1-2-1	2026年度導入予定
		②公衆Wi-Fiの導入	1-2-2	2026年度導入予定
		③AIデマンド交通システムの導入	1-2-3	2026年度導入予定
		④公共施設の遠隔施錠	1-2-4	2026年度以降導入検討
	(3)安心・安全なまちづくり	①道路の安全確保	1-3-1	2024年度実施済み・2029年度予定
		②防犯対策の強化	1-3-2	2027年度以降導入検討

8

DX推進計画一覧

(2)仕事快適DX推進計画一覧

コンセプト	戦略	施策	通番	実施予定年度
2. 仕事快適DX	(1)デジタル化と効率化	①文書管理システム導入	2-1-1	2024年度導入済み・運用中
		②庁内パソコンの無線化	2-1-2	2024年度～2027年度
		③ビジネスチャットの導入	2-1-3	2024年度導入済み・運用中
		④勤怠管理の効率化	2-1-4	2026年度導入予定
		⑤切れ目ない支援体制の構築	2-1-5	2027年度以降導入検討
		⑥備品管理システムの導入	2-1-6	2027年度以降導入検討
		⑦電子投票システムの導入	2-1-7	2026年度導入予定
	(2)先進技術の活用と効率化	①生成AIツール導入	2-2-1	2024年度導入済み・運用中
		②保育所AI入園選考の導入	2-2-2	2024年度導入済み・運用中
		③新グループウェアの導入	2-2-3	2025年度導入済み・運用中
	(3)システム管理と情報セキュリティ	①システム標準化&ガバメントクラウド対応	2-3-1	2024年度～2025年度実施済み
		②三層分離モデルの見直し	2-3-2	2027年度以降導入検討
		③デジタル人財の育成	2-3-3	2024年度～2029年度
		④情報セキュリティの意識向上	2-3-4	2024年度～2029年度

美濃加茂市は、
『誰ひとり取り残さない、
人に・まちにやさしいDX』
の実現に向けて
取り組んでまいります

美濃加茂市DX推進計画

2026年度版

岐阜県美濃加茂市

美濃加茂市役所
お問合せ

総務部総務課
自治体DX推進室

☎ 0574-25-2111(内線 475・476)

🏠 <https://www.city.minokamo.lg.jp/>

美濃加茂市HP



